平成30年10月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月13日

上場会社名　ナトコ株式会社　上場取引所　東
コード番号　4627　ＵＲＬ　http://www.natoco.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）粕谷健次
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役　（氏名）山本豊　ＴＥＬ　0561-32-2285
定時株主総会開催予定日　平成31年１月29日　配当支払開始予定日　平成31年１月30日
有価証券報告書提出予定日　平成31年１月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1．平成30年10月期の連結業績（平成29年11月１日～平成30年10月31日）

（１）連結経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	16,934	7.1	1,471	0.7	1,458	△9.7	1,015	△6.6
29年10月期	15,805	6.4	1,461	23.1	1,615	63.5	1,086	81.6

（注）包括利益　30年10月期　781百万円（△44.0%）　29年10月期　1,394百万円（408.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	134.62	－	5.8	6.4	8.7
29年10月期	144.07	－	6.5	7.6	9.2

（参考）持分法投資損益　30年10月期　－百万円　29年10月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	22,922	17,722	77.3	2,349.38
29年10月期	22,300	17,197	77.1	2,279.74

（参考）自己資本　30年10月期　17,722百万円　29年10月期　17,197百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	1,386	△195	△259	6,931
29年10月期	1,328	△1,362	△204	5,995

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	－	12.00	－	18.00	30.00	226	20.8	1.4
30年10月期	－	16.00	－	20.00	36.00	271	26.7	1.6
31年10月期（予想）	－	18.00	－	22.00	40.00		28.2	

3．平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月１日～平成31年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,800	8.1	720	3.6	730	△0.3	475	△9.8	62.97
通期	18,000	6.3	1,570	6.7	1,600	9.7	1,070	5.4	141.84

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	8,144,400株	29年10月期	8,144,400株
② 期末自己株式数	30年10月期	600,923株	29年10月期	600,920株
③ 期中平均株式数	30年10月期	7,543,480株	29年10月期	7,543,480株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当っての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「1.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（表示方法の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）その他 …… 18

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度(平成29年11月１日～平成30年10月31日）における世界経済は、米国は堅調さを維持し、欧州、アジア地域を始めとする新興国の景気は減速傾向が見られるものの、全体として緩やかな成長で推移しました。一方、わが国経済においては、企業業績や雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化に努め、引き続き販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,934百万円（前年同期比7.1％増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰の影響や人民元安に伴う為替差損の計上（前年同期は為替差益を計上）などにより、営業利益1,471百万円（前年同期比0.7％増）、経常利益1,458百万円（前年同期比9.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,015百万円（前年同期比6.6％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①　塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型製品で大手ユーザーの新製品に採用されたことや工作機械向け塗料「スーパーワン／Super One®」、高防錆性に優れるエポキシプライマーの拡販に加え、中国やフィリピンでの販売が順調に増え、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新設住宅着件数の減少に伴い、総じて需要が低調であったものの、高級グレード品へのシェアが伸び、売上高は前年同期並みとなりました。利益につきましては、原材料価格の高騰の影響を受け減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は10,584百万円（前年同期比3.2％増）、セグメント利益は1,355百万円（前年同期比7.7％減）となりました。

②　ファインケミカル事業

自動車内装向けコーティング剤が堅調に推移し、情報端末向け製品で新規案件に採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,141百万円（前年同期比27.7％増）、セグメント利益は490百万円（前年同期比94.9％増）となりました。

③　シンナー事業

新規ユーザー向けの販売量が順調に伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては原材料価格の高騰や新工場の減価償却費負担増の影響を受け大きく減少いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は4,207百万円（前年同期比8.7％増）、セグメント利益は204百万円（前年同期比30.4％減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は16,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が933百万円、受取手形及び売掛金が265百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）が128百万円、機械装置及び運搬具（純額）が210百万円、投資有価証券が202百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は4,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が184百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が243百万円増加したことによるものであります。固定負債は747百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が24百万円増加したものの、繰延税金負債が49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の合計は17,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加いたしました。これは主に当期純利益を1,015百万円計上した一方、その他有価証券評価差額金147百万円、為替換算調整勘定74百万円、剰余金の配当により256百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.3％（前連結会計年度末は77.1％）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より935百万円増加し、当連結会計年度末には6,931百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,386百万円（前年同期は1,328百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,463百万円、減価償却費643百万円、仕入債務の増加244百万円による資金の増加と売上債権の増加303百万円、法人税等の支払605百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、195百万円（前年同期は1,362百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入6,766百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出421百万円、有価証券及び信託受益権の取得による支出6,600百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、259百万円（前年同期は204百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払256百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率（%）	77.1	76.6	78.2	77.1	77.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.7	35.3	33.3	46.0	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	27.8	13.9	12.1	11.4	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21,551	5,778	67,590	10,418	89,709

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が続くと期待されるものの、海外経済の不確実性や国際金融市場の影響に加え、原材料価格の動向に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、独自性のある高機能性製品や国内外の環境関連法規制に対応した環境対応型製品のラインアップを拡充し、既存分野のみならず、新規分野へも展開し、事業領域の拡大を目指してまいります。

また、当社グループの成長を加速するためには、将来に向けた基盤強化のための投資とグローバル展開が不可欠であり、中国、東南アジアなどのアジア地域を中心に市場の動向を的確に捉え、海外売上高比率を高めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高18,000百万円（当連結会計年度比6.3％増）、営業利益1,570百万円（当連結会計年度比6.7％増）、経常利益1,600百万円（当連結会計年度比9.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円（当連結会計年度比5.4％増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当連結会計年度 （平成30年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,275,345	7,208,891
受取手形及び売掛金	5,084,397	5,350,196
電子記録債権	281,327	305,119
有価証券	1,066,180	900,000
商品及び製品	1,055,250	1,192,114
仕掛品	35,362	36,933
原材料及び貯蔵品	531,412	636,884
繰延税金資産	128,640	118,351
信託受益権	400,000	400,000
その他	256,348	105,284
貸倒引当金	△5,122	△5,744
流動資産合計	15,109,143	16,248,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,835,766	2,707,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,469,910	1,259,656
土地	1,737,249	1,737,249
建設仮勘定	12,120	14,627
その他（純額）	136,002	167,033
有形固定資産合計	6,191,049	5,886,078
無形固定資産	190,908	175,462
投資その他の資産		
投資有価証券	642,638	439,708
繰延税金資産	14,610	21,040
その他	153,541	153,165
貸倒引当金	△1,538	△1,236
投資その他の資産合計	809,252	612,677
固定資産合計	7,191,210	6,674,219
資産合計	22,300,354	22,922,251

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当連結会計年度 （平成30年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,271	3,164,980
未払金	387,580	495,585
未払法人税等	363,568	179,512
繰延税金負債	－	－
賞与引当金	253,458	249,858
役員賞与引当金	34,300	36,800
その他	384,651	326,018
流動負債合計	4,344,830	4,452,755
固定負債		
繰延税金負債	120,894	71,590
役員退職慰労引当金	280,820	304,945
退職給付に係る負債	156,651	165,625
その他	199,985	204,867
固定負債合計	758,351	747,028
負債合計	5,103,181	5,199,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	11,917,905	12,676,948
自己株式	△516,252	△516,255
株主資本合計	16,344,530	17,103,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,118	176,286
為替換算調整勘定	534,006	459,771
退職給付に係る調整累計額	△5,483	△17,162
その他の包括利益累計額合計	852,641	618,895
非支配株主持分	－	－
純資産合計	17,197,172	17,722,466
負債純資産合計	22,300,354	22,922,251

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
売上高	15,805,013	16,934,104
売上原価	11,709,574	12,669,750
売上総利益	4,095,438	4,264,354
販売費及び一般管理費	2,633,906	2,792,439
営業利益	1,461,532	1,471,914
営業外収益		
受取利息	2,641	3,489
受取配当金	11,666	12,736
為替差益	108,949	－
受取ロイヤリティー	10,000	10,000
物品売却益	12,657	20,141
その他	22,352	20,202
営業外収益合計	168,267	66,569
営業外費用		
支払利息	127	15
売上割引	10,989	11,585
為替差損	－	62,840
その他	3,522	5,835
営業外費用合計	14,640	80,277
経常利益	1,615,159	1,458,206
特別利益		
固定資産売却益	1,897	4,605
投資有価証券売却益	772	－
補助金収入	21,024	70,114
受取保険金	－	4,195
特別利益合計	23,695	78,915
特別損失		
固定資産処分損	9,194	7,534
固定資産圧縮損	20,767	65,869
特別損失合計	29,962	73,404
税金等調整前当期純利益	1,608,893	1,463,717
法人税、住民税及び事業税	540,973	431,189
法人税等調整額	△18,902	17,006
法人税等合計	522,071	448,195
当期純利益	1,086,821	1,015,521
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086,821	1,015,521

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
当期純利益	1,086,821	1,015,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,515	△147,831
為替換算調整勘定	135,399	△74,235
退職給付に係る調整額	26,191	△11,678
その他の包括利益合計	308,106	△233,746
包括利益	1,394,928	781,775
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,394,928	781,775
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	11,027,213	△516,252	15,453,839
当期変動額					
剰余金の配当			△196,130		△196,130
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,821		1,086,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	890,691	－	890,691
当期末残高	1,626,340	3,316,538	11,917,905	△516,252	16,344,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,603	398,607	△31,675	544,535	－	15,998,374
当期変動額						
剰余金の配当						△196,130
親会社株主に帰属する当期純利益						1,086,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,515	135,399	26,191	308,106	－	308,106
当期変動額合計	146,515	135,399	26,191	308,106	－	1,198,798
当期末残高	324,118	534,006	△5,483	852,641	－	17,197,172

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	11,917,905	△516,252	16,344,530
当期変動額					
剰余金の配当			△256,478		△256,478
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015,521		1,015,521
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	759,043	△3	759,040
当期末残高	1,626,340	3,316,538	12,676,948	△516,255	17,103,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	324,118	534,006	△5,483	852,641	―	17,197,172
当期変動額						
剰余金の配当						△256,478
親会社株主に帰属する当期純利益						1,015,521
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,831	△74,235	△11,678	△233,746	―	△233,746
当期変動額合計	△147,831	△74,235	△11,678	△233,746	―	525,294
当期末残高	176,286	459,771	△17,162	618,895	―	17,722,466

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,608,893	1,463,717
減価償却費	552,096	643,549
貸倒引当金の増減額（△は減少）	788	319
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25,659	10,590
受取利息及び受取配当金	△14,307	△16,225
支払利息	127	15
投資有価証券売却損益（△は益）	△772	－
固定資産処分損益（△は益）	9,189	7,534
固定資産売却損益（△は益）	△1,892	△4,605
固定資産圧縮損	20,767	65,869
為替差損益（△は益）	△79,529	36,847
売上債権の増減額（△は増加）	△587,340	△303,375
たな卸資産の増減額（△は増加）	△265,865	△267,228
仕入債務の増減額（△は減少）	335,632	244,968
補助金収入	△21,024	△70,114
その他	90,192	163,965
小計	1,621,295	1,975,828
利息及び配当金の受取額	14,357	16,242
利息の支払額	△127	△15
法人税等の還付額	52,419	31
法人税等の支払額	△359,888	△605,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,056	1,386,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224,200	△148,200
定期預金の払戻による収入	212,600	150,600
有価証券の取得による支出	△3,800,000	△5,200,000
有価証券の償還による収入	2,933,819	5,366,180
信託受益権の取得による支出	△2,000,000	△1,400,000
信託受益権の売却による収入	2,200,191	1,400,117
有形固定資産の取得による支出	△712,353	△421,571
有形固定資産の売却による収入	3,376	4,624
無形固定資産の取得による支出	△2,410	△13,977
無形固定資産の売却による収入	－	－
投資有価証券の取得による支出	△1,946	△2,121
投資有価証券の売却による収入	10,910	－
差入保証金の差入による支出	△1,212	△1,310
差入保証金の回収による収入	1,854	714
補助金の受取額	21,024	70,114
その他	△3,725	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,070	△195,860

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△196,173	△256,180
自己株式の取得による支出	－	△3
その他	△8,015	△3,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,188	△259,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,885	4,486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△234,317	935,945
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,262	5,995,945
現金及び現金同等物の期末残高	5,995,945	6,931,891

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,010千円は、「物品売却益」12,657千円、「その他」22,352千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の３つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１，２	連結財務諸表計上額（注）３
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,256,825	1,676,940	3,871,247	15,805,013	－	15,805,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,628	6,565	239,937	289,131	△289,131	－
計	10,299,454	1,683,505	4,111,184	16,094,144	△289,131	15,805,013
セグメント利益	1,467,704	251,937	294,448	2,014,089	△552,556	1,461,532
セグメント資産	9,562,082	1,529,339	3,406,950	14,498,372	7,801,981	22,300,354
その他の項目						
減価償却費	274,566	58,524	172,124	505,215	46,880	552,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,711	14,382	488,260	630,354	27,791	658,146

（注）１．セグメント利益の調整額△552,556千円は、セグメント間取引消去29,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１，２	連結財務諸表計上額（注）３
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,584,993	2,141,870	4,207,240	16,934,104	―	16,934,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,740	18,622	325,910	370,272	△370,272	―
計	10,610,733	2,160,492	4,533,150	17,304,377	△370,272	16,934,104
セグメント利益	1,355,227	490,909	204,825	2,050,962	△579,047	1,471,914
セグメント資産	9,263,449	1,947,463	3,452,060	14,662,973	8,259,277	22,922,251
その他の項目						
減価償却費	290,633	59,855	242,903	593,391	50,157	643,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,026	40,842	41,932	339,801	62,752	402,553

（注）１．セグメント利益の調整額△579,047千円は、セグメント間取引消去33,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△612,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高 （単位:千円）

日本	アジア	その他	合計
14,279,964	1,392,327	132,721	15,805,013

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 （単位:千円）

日本	中国	フィリピン	合計
4,671,337	1,478,872	40,839	6,191,049

３．主要な顧客ごとの情報 （単位:千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,390,950	塗料事業

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位:千円）

日本	アジア	その他	合計
14,681,946	1,981,307	270,849	16,934,104

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産　（単位:千円）

日本	中国	フィリピン	合計
4,520,869	1,328,398	36,810	5,886,078

３．主要な顧客ごとの情報　（単位:千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチハ株式会社	3,449,023	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年11月１日　至　平成29年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年11月１日　至　平成30年10月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
１株当たり純資産額　2,279円74銭 １株当たり当期純利益金額　144円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,349円38銭 １株当たり当期純利益金額　134円62銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年10月31日）	当連結会計年度 （平成30年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,197,172	17,722,466
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,197,172	17,722,466
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,543,480	7,543,477

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年11月１日 至　平成29年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,086,821	1,015,521
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,086,821	1,015,521
期中平均株式数（株）	7,543,480	7,543,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役　石内　専三　（顧問　就任予定）

③ 退任予定日

平成31年１月29日

(2) その他

販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年11月１日 至　平成30年10月31日）	前年同期比（％）
塗料事業（千円）	10,584,993	3.2
金属用塗料（千円）	5,328,674	6.1
建材用塗料（千円）	5,065,338	0.4
その他（千円）	190,980	1.5
ファインケミカル事業（千円）	2,141,870	27.7
シンナー事業（千円）	4,207,240	8.7
合計（千円）	16,934,104	7.1

（注１）セグメント間の取引については相殺消去しております。

（注２）当連結会計年度より建材向け製品の開発及び販売強化のため組織変更を行ったことに伴い、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「内装建材用塗料」と「外装建材用塗料」は、「建材用塗料」として統合し、表示することに変更しております。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に読み替えた数値で比較しております。